

# 平成27年度労災疾病臨床研究事業費補助金事業実績報告書

## 【研究課題名】

介護・看護職の腰痛予防をシームレスに実施する新しい運動器検診システム開発に関する研究  
(14020301)

## 【研究実施者】

青山朋樹（代表研究者：京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻・准教授）  
任和子（分担研究者：京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻・教授）  
山中寛恵（分担研究者：京都大学医学部附属病院 看護部・副看護部長）  
手良向聡（分担研究者：京都府立医科大学大学院医学研究科統計学教室・教授）  
長尾能雅（分担研究者：名古屋大学医学部附属病院医療の質・安全管理部・教授）  
福本貴彦（分担研究者：畿央大学健康科学部理学療法学科・准教授）

## 【背景】

本邦において腰痛は男性は一位、女性は二位の発症率であり、国民病といえる疾患ではある。しかしながら職業特性によって腰痛発生率は異なり、その対応として「職場における腰痛予防対策指針」（平成25年6月改訂）が定められており、平成23年に休業4日以上の上の休業を要する腰痛は、10年前に比較すると、全体的に1割程度増加しているが、社会福祉施設における発生件数は2.7倍と、顕著に増加している（基安労発第0206001号）。また腰痛による介護離職率も高い事から、腰痛予防対策の周知・啓発や講習会実施などが実施されているが、介護・看護職における腰痛予防の難しさがうかがえる結果である。

## 【目的】

本研究においては看護職を取り巻くステークホルダーが腰痛予防に関心を持ち、0次予防～3次予防までの腰痛予防をシームレスに展開するための新しい運動器検診システムを構築することを目的とする。

## 【研究方法】

以下の項目をシステム化した腰痛予防プログラムを作成する。

- ・セルフアセスメントシート  
→自己記入式腰痛発症リスク調査及び労働生産性(WLQ)調査
- ・組織アセスメント  
→労務状況アセスメント（可視化定量技術による）、管理者のリテラシー調査、ノーリフト教育の実施調査、介助器具などの適正配置調査

- ・運動器アセスメント  
→腰痛関連運動器検診抽出
- ・看護業務中の医療事故と腰痛発生レポート  
→腰痛発症と関連した医療事故調査及びインシデント分析

## 【研究成果】

平成27年度においては以下の三点の実施した研究から明らかになった

- ・看護業務における腰痛発症動作  
「体位変換」（オッズ比：1.57, 95%CI：1.15-2.14）、「ベッドから車いす等への移乗介助」（オッズ比：1.65, 95%CI：1.20-2.30）、「仰臥位から座位への介助」（オッズ比：1.79, 95%CI：1.28-2.53）、「座位から立位への介助」（オッズ比：1.61, 95%CI：1.15-2.28）の動作が腰痛発症と関連する。労働生産性総合評価は急性腰痛で90.1%、慢性腰痛では91.6%と低下していた。
- ・セルフ運動器チェック  
決定木分析から腰椎前後屈時の疼痛誘発が腰痛の疾患特異性抽出に有効な可能性が示唆された。この結果は平成26年度に行った運動器検診における立位体前屈と腰痛の関連を裏付ける結果であり、一次予防の視点だけでなく二次予防の視点からも有効性が期待される。
- ・ノーリフト教育の検証  
安全な患者の移動介助のための職員教育プログラム（ノーリフト認定プログラム）レベルⅠ～Ⅲを作成した。

これらの結果から、労働生産性を含む網羅的な一次スクリーニングと、リスクを有する部署や対象者にインテンシブな組織診断、運動機能検診を行う二次スクリーニングを行う二段階スクリーニング方を実施した。平成28年度にはこれらを再検証すると共にその成果をe-learningなどで広く発信していく予定である。

## 【結論】

看護職の腰痛予防プログラムの作成には二段階スクリーニングプログラムが有効である。

## 【今後の展望】

平成27年度には構築した腰痛予防プログラムを平成28年度に継続実施して、有効性を検証する。これらの結果は他の施設でも導入しやすいように様々な媒体を通して還元を行う予定である。